



働く男性も熱中症に注意 言い出しにくさも背景？

熱中症は年寄りや子どもがかかるもの。と思う男性は注意！ 実は成人男性が多く、職場での発生も多い。総務省消防庁によると、7月に熱中症で救急搬送された人は前年より約3000人増えて2万1082人。2008年の集計開始以来、7月としては最多。月別では、2010年8月の2万8448人に次ぐ多さだ。死者も8人増えて37人だった。

国立環境研究所が昨年5～9月の全国20都県市の熱中症発生状況をまとめたところ、女性は65歳以上が過半数を占めたが、男性は19～39歳が23.4%、40～64歳が29.2%、65歳以上が33.9%と、年齢による大きな差がみられなかった。また19～39歳と40～64歳は「仕事場」での発生が多かった。

(8月20日付朝日新聞)

子どもの 終末期医療指針が完成

日本小児科学会は、生命維持治療

の差し控えや中止も選択肢とする、子どもの終末期医療指針「重篤な疾患を持つ子どもの医療をめぐる話し合いのガイドライン」をまとめた。

子どもや父母、医療スタッフらが、本人の気持ちや利益を最優先し、納得のいく話し合いを進められるよう作成した。方針決定までの流れを示した図や、段階ごとの意思決定が適切かどうか判断するためのチェックリストなどを設けている。

子どもは個人差が大きいため一律な基準づくりは困難だとして、終末期の定義や、差し控えや中止の具体的な基準を決めることはしなかった。

昨年2月に指針案を公表し、寄せられた意見をふまえて完成。日本小児科学会のwebサイトで閲覧することができる。

(8月23日付読売新聞)

2011年度の医療費 37.8兆円 9年連続で最高更新

2011年度の医療費は前年度より3.1%多い約37.8兆円で、9年連続で過去最高を更新した。高齢化や医療技術の高度化が進んだ影響とみ

られ、70歳以上の人にかかった医療費は17.0兆円(前年度比4.4%増)と、全体の44.9%を占めた。厚生労働省が24日発表した。

この日発表されたのは、公的医療保険・公費から払われた額と患者の窓口負担を集計した「概算医療費」。医療費の動向をいち早く把握するための速報値だ。診療の種類別では、「医科の入院」が最も多く15.2兆円(全体の40.3%)。「医科の入院外」は13.3兆円(35.1%)、「調剤」(薬代)は6.6兆円(17.4%)、「歯科」は2.7兆円(7.0%)だった。

患者が医療機関を利用した延べ日数はほぼ横ばいだった一方で、1日当たりの医療費は3.2%増えた。厚労省は、医療技術が高度化していることで医療費が押し上げられたと分析している。

(8月24日付朝日新聞)

認知症急増、305万人 65歳以上の1割

厚生労働省は24日、認知症の高齢者が今年時点で約305万人おり、65歳以上人口の1割にのぼるとの推計結果を公表した。10年ほど前に実施した従来の推計より大きく増えた。高齢化の進行に加え、介護保険制度が定着して要介護認定を受け人が増えているためと、厚労省はみている。

厚労省が2010年の要介護認定のデータをもとに推計した。日常生活に支障がある認知症の高齢者数は2010年時点で280万人で、65歳以上人口の9.5%を占める。今年は300万人を超え、2015年は345万人、2020年は410万人、2025年には470万人に達すると見込んでいる。2025年時点では高齢者全体の12.8%にのぼる見通しだ。

認知症の高齢者が2010年9月時点で生活している場所は、在宅が140万人で半数を占める。特別養護老人ホームが41万人、医療機関が38万人と続く。

これまで認知症の高齢者数は2002年のデータをもとに2003年に実施した推計しかなく、「データが古く、現状を反映していない」と指摘されていた。その時の推計では2002年に149万人、2010年に208万人、2020年に289万人と見込まれていたが、新推計では従来の想定を大きく上回るペースで増えていることがわかった。

認知症の急増に対応するため、厚生労働省は6月、症状の初期段階から集中的に支援し、住み慣れた地域で長く暮らせるようにすることなどを柱とする対策をまとめている。小宮山洋子厚生労働相はこの日の記者会見で、「今回の推計をもとに(新たな対策の)5年間の計画を策定したい」と述べた。

(8月26日付朝日新聞)

妊婦血液で出生前診断 「早急に学会の規制を」

妊婦の血液で胎児のDNAからダウン症かどうかを調べる新型の出生前診断の臨床研究が9月以降に始まることに関連して、小宮山洋子厚生労働相は31日の閣議後会見で「日本産科婦人科学会がなるべく早く自主規制を示してほしい」と述べ、国よりも学会によるルールづくりが必要との考えを示した。

さらに、小宮山厚生労働相は「医療が高度化するなかで、生命倫理に関わる部分は法整備が遅れている。命の選別にならないよう、懸念は強くもっている」との認識を示した。

(8月31日付朝日新聞)

ポリオ不活化ワクチン 接種始まる まひの副作用解消

ポリオの不活化ワクチンの定期予防接種が1日、全国各地で始まった。これまでは生ワクチンを2回の必要があったが、4回の注射に切り替わる。ワクチンの副作用によるまひの心配がなくなる。自治体や専門家は、きちんと決められた回数、受けて欲しいと呼びかけている。

不活化ワクチンの接種回数は、8月末までにどんなポリオワクチンを何回受けたかで異なるので注意が必要だ。生ワクチンのほか、小児科医らが個人輸入した不活化ワクチンを打っている人もいる。

これまで生ワクチン1回か不活化ワクチンを1~3回受けた場合は、全体のポリオワクチンの接種回数が計4回になるよう回数を合わせる必要がある。受ける回数などは厚生労働省のホームページなどで確認できる。

一方、不活化ワクチンの導入で、定期接種を担う自治体の財政負担増が課題となっている。これまでの生ワクチンは1回300円程度だったが、不活化は5450円と大幅にアップするからだ。

定期接種は法律上、住民から費用を徴収できるが、接種率向上のため、大半の自治体が無料で行っている。ある市の担当者は「これまで公費だったのに高いから住民にお金をいただきます、とは言えない」と話している。

(9月1日付朝日新聞)

日本ダウン症協会が メッセージ

妊婦の血液で、胎児がダウン症か

どうかほぼ確実にわかる新しい出生前診断に注目が集まるなか、日本ダウン症協会は、羊水検査などさまざまな出生前診断を受けるかどうか迷っている妊婦らに向けたメッセージを、同協会のwebサイトに公表した。

出生前診断の目的や方法のほか、予想される結果とその後の選択肢、検査の対象となる障害の最新の情報について、医師などから十分な説明を受ける必要があると指摘。望まない結果だった場合の対応も、考えておく必要があるなどとしている。

(9月6日付読売新聞)

風疹、止まらぬ猛威 2011年の4倍、 都市部で突出

風疹の大流行が止まらない。例年は春先から初夏にかけて感染が広がり、100~300人程度の患者の報告例しかないが、今年はすでに1300人を超える勢いだ。とくに人口が密集する都市部で突出。妊娠中の女性に感染すると胎児に深刻な影響が出るおそれがあり、自治体は対策を急ぐ。

初期は風邪と似て、診断が難しい。若い人は呼吸困難などの重症になりやすいという。

風疹の流行は今年、4年前に国が全国調査を始めて以来、最大規模となっている。国立感染症研究所によると、患者の報告は8月下旬までの集計で、昨年1年間(374人)の4倍近い1333人。

地域別にみると、東京都305、大阪府273、兵庫県222、神奈川県121の順で、人口密集地での患者報告が多い。広島県9、岡山県5、四国4県で計5など徐々に周辺地域へも広がっている。

(9月10日付朝日新聞)